

中国ビジネスニュース

編集：香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

今月の注目トピックス

～中国版ゆとり教育（双減政策）について～

9月に入り日本では新学期、中国では新入学の季節になりました。中国では入学前の7月に「双減政策（宿題、学習塾の制限に関わる政策）」が政府から打ち出され、保護者と教育界に激震が走りました。日本の子どもたちから見れば、「羨ましい政策」かもしれませんが、背景には中国が抱える大きな問題があるようです。

双減政策は、良好な教育環境をつくり、保護者たちの子どもの教育に関する焦り、悩みを緩和し、学生たちの全面的発展、健康的成長を促すことを目的としています。しかし、この「中国版ゆとり教育」とも言える方針の狙いは、1人当たりの教育費を抑えて少子化に歯止めをかけるという見方の方が大きいといわれています。

双減政策の内容は細部にわたり、「宿題の軽減」では、小学1～2年生は筆記式の宿題を課すことを禁止し、宿題に要する時間について、小学3～6年生は1時間、中学生は1時間半を超えてはならないとしています。「学外教育の軽減」では、学習塾の新設は認めず、既存の学習塾は非営利組織として運営することが求められました。週末や長期休暇中の学習塾での指導や、就学前の児童に指導することも禁止されました。

学習塾の先生たちは有名な国公立小中学校の教師によるアルバイトが多く、学習塾がなくなると収入がなくなります。有名な先生は学習塾のアルバイトだけで家を買うほどの収入を得ていましたが、今回の突然の政策で彼らは失業の危機に陥っています。

中国では労働力人口が2013年をピークに減少に転じ、携帯電話や新車の販売台数はここ数年、低迷が続いています。総人口も早ければ今年中に減少が始まるといわれています。そのため、中国政府は2016年から「一人っ子政策」を完全撤廃し2人目の出産を認め、出生人口は一時的に増加しましたが再び減少に転じ、2020年の出生人口は前年比-18%の1200万人にとどまっています。出生人口を増やす狙いが空振りとなった大きな要因が、1人の子どもを「勝ち組」にするために各家庭で収入の大半を教育に費やしている点です。これは富裕層だけでなく中所得者、低所得者にも共通で子どもの教育にお金をかけるため、2人目にお金をかける余裕がなくなり、少子化が進んでいるといわれています。中国政府は今年5月に3人目の出産を認めることを発表しましたが、「子どもにお金と手間がかかりすぎている現状を改めないと少子化は解決しない」と今回の双減政策に踏み切ったのだと考えられます。

しかし中国には「上に政策あれば、下に対策あり」という言葉通り、「双減政策」が確実に浸透するか

は分かりません。これからは学習塾に変わり、制限対象外の個人家庭教師が増えるという見通しが広がっています。中国政府が政策を出しても、富裕層はより高額授業料を払って家庭教師を付けるなど、さまざまな方法で学力を高めていくでしょう。

近年、新興企業への規制強化や制限などが相次いでいます。規制強化は、これまで野放図な発展を遂げてきた新興企業に対して、健全化を促進する面はありますが、経営の自由度を抑え発展の勢いを失わせる面もあります。今後は政府によるコントロールと、新興企業の生存空間との兼ね合いとの落としどころを探る段階に移行していくのではないのでしょうか。

政策・経済トピックス

【新政策動向】

■ 省をまたぐ団体旅行を再開、低リスク地域

9月1日、中国文化観光省は、省・自治区・直轄市内の感染リスクが全て「低リスク」になれば、省をまたぐ団体旅行の再開を認めると発表した。旅行会社の新型コロナウイルス感染対策のガイドライン第3版として公布した。

■ 託児と介護拡充に1200億円投入、少子化受け

9月1日、中国国家発展改革委員会（発改委）は、2021年の中央政府予算のうち70億元（約1,190億円）を託児と高齢者介護の拡充に充てると発表した。子育て世代の負担を軽減し、少子化に歯止めをかける目的。発改委は70億元を使って、国内の介護・託児施設の建設計画を支援する考え。一定の条件を満たした214件の建設計画を支援対象にした。施設面の充実によってサービスの質向上につなげる方針も示した。

■ ワクチン接種者の中国渡航条件変更

9月6日、日本の中国大使館は、中国渡航に必要な健康コードの申請要件を変更すると発表した。新型コロナウイルスワクチンの接種者に対し、接種後14日を経過してからダブル検査（PCR検査と抗体検査）を受けるよう求め、9月13日から適用した。

■ グリーンモビリティ推進へ 北京市

9月3日、北京市は「北京市慢行システム計画（2020～2035年）」を発表し、2035年までに歩行や自転車など環境への負荷が少ないグリーンモビリティ社会を構築する目標を掲げた。安全で便利、健康的な交通システムを構築し、脱炭素社会の実現を目指す。

■ 帯同家族向け招聘状の申請受付再開 上海市

9月9日から上海市政府が、駐在員家族の中国渡航に必要な招聘状の申請受け付けを開始したことを日本貿易振興機構（JETRO）が明らかにした。世界保健機関（WHO）が正式に承認した新型コロナウイルスワクチンの接種を日本国内で完了していることが条件としている。

■ 研究開発費の追加控除、10月の申請可能に

9月13日、中国国家税務総局は、企業の研究開発（R&D）費用の追加控除に関する優遇措置を発表した。企業が事前にR&D費用の追加控除を受けることができるようにするほか、申請手続きも簡素化し、企業のイノベーションを支援する。

■ 12～17歳ワクチン接種、外国人も対象 上海市

上海市政府は、新型コロナウイルスワクチンについて、9月15日から同市に住む12～17歳の外国人の接種予約を受け付けると発表した。社会保険料を納付していれば無料で接種できる。納付していない場合の料金は1回当たり100元（約1,700円）。

■ プラごみ管理強化、生産・使用を削減へ

9月15日、中国国家発展改革委員会（発改委）と生態環境省は、プラスチックごみによる汚染防止に向けた2021～2025年の行動計画を発表した。企業や地方政府にプラスチック製品の生産や流通、消費など各工程の管理をさらに強化することを求め、生産と使用を減らすことを目指す。

■ 「来港易」開始、本土からの入境に隔離免除

9月15日から中国本土とマカオの居住者に強制検疫（隔離）なしでの入境を認める新スキーム「来港易」の予約受け付けが開始した。香港身分証（IDカード）を持たない人が対象で、当面は広東省とマカオ2か所の検問所からの入境者枠がそれぞれ1,000人まで割り振られる。

【経済・産業】

■ 1～8月の貿易額34%増に 外需回復が継続、2019年比も伸び

9月7日、中国税関総署が発表した2021年1～8月の貿易統計（速報値、以下同）によると、貿易額は前年同期比34.2%増の3兆8,277億9,040万米ドル（約420兆2,500億円）となった。直近で続く外需回復の流れが押し上げの要因。新型コロナウイルスの影響がない2019年同期比でも3割近く伸びた。

■ 配達車両を小型EVに、1,000万台買い替えへ

中国で宅配需要の拡大に伴い、末端の配達網「ラストワンマイル」向けの配達車両のニーズが高まっている。主流の電動三輪車への規制が強まる中、自動車各社は小型電気自動車（EV）など電動三輪車に取って代わる配達車両の開発を強化しており、買い替え台数は1,000万台規模になる見通し。

■ 米中間の海上運賃、前年同期の6倍近くに

中国と米国を結ぶ海運路線の料金が高騰している。直近の海上運賃は前年同期比5～6倍の水準。今後は越境電子商取引（EC）の繁忙期に入ることなどから、海上運賃は少なくとも年末まで高水準を維持する見通し。

■ 大手銀行2.2万人減、拠点減少などで

中国建設銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行の中国4大国有商業銀行は、今年上半期（1～6月）に行員を計2万2,000人以上削減した。オンラインサービスの普及などを背景に、営業拠点を減らしていることなどが行員数の減少につながった。

■ 広州市の隔離専用施設、今月下旬に運用開始

広東省広州市で建設が進められている隔離専用施設「広州市国際健康ステーション」が今月下旬に運用を開始する見通し。海外からの入国者向けに5,000部屋を用意するほか、スタッフ向けにも2,000部屋を準備する。

■ 中部発展に意見、格差是正などに着手へ

中国国務院は、中部地域の高品質な発展に向けた意見を発表。地域間の経済連携不足や発展の不均衡といった問題の解決に乗り出す方針。江西省や湖南省、湖北省、安徽省、河南省、山西省の6省が対象。意見では2025年までに改革を通じて生産力や競争力などを高める。

【日系・外資企業動向】

■ 日立の昇降機、中国の累計出荷 100万台突破

9月2日、日立製作所は、中国での昇降機の累計出荷台数が9月1日に100万台を突破したと発表した。中国では2020年に年間12万台を出荷し、2018年から3年連続、昇降機新設受注台数でシェア首位を維持している。

■ 青島ミニストップ、10月に全店営業終了

9月6日、コンビニエンスストアのミニストップは、連結子会社である青島店を解散し、清算すると発表した。青島市で展開するミニストップの全店舗は10月15日までに営業を終了する。

■ コロナ予防にヤクルト？誤情報で罰金

「ヤクルトに含まれる成分が新型コロナウイルスの感染予防や治療に効果がある」との誤った情報を宣伝したとして、中国上海市浦東新区の市場监督管理局は9月8日までに、ヤクルト本社の関連会社「上海ヤクルト」に45万元（約770万円）の罰金を科した。

■ 伊藤忠、中国で「ムーミン」ライセンス展開

9月13日、伊藤忠商事は、アジアでアニメやキャラクターのライセンス事業を始めると発表した。第1弾として、フィンランドの人気キャラクター「ムーミン」のライセンスを中国で独占展開する。新たに設立した合弁会社はライセンス収入による売上高を今後5年で年間100億円にすることを目指す。

■ スシロー中国1号店、広州で22日開業

9月22日、回転寿司「スシロー」などを運営するFOOD & LIFE COMPANIES（旧スシローグローバルホールディングス）は、スシローの中国本土1号店を広東省広州市で開業した。アジアでの展開は6か国地域へと拡大した。

【人民元情報】

人民元市場レート（2021年9月16日時点）

外貨名 100日本円

中間値 5.8913人民元

【中国ビジネスワンポイントアドバイス】

～会議力向上方法について～

どのような企業も会議を積み重ねて経営していますが、コロナウイルスの影響でWEB会議も主流になってきています。そこで今回は会議を有意義に進める方法について紹介いたします。

① 会議にはアジェンダ・議事録が必要だと社員全員が共通認識を持つ

→会議をダラダラとしてしまう企業はアジェンダが無いことが多いです。まずアジェンダを「誰が・いつまでに」会議参加者に出すかを決めましょう。事前にアジェンダに目を通すことにより、参加者も前もって自分の意見を整理する時間ができますので、時間短縮だけでなく、有意義な会議にすることができます。

同時に、議事録も作成し、「決定事項は何か」「どういうプロセスを経たか」「次回持越し議案は何か」等を議事録上で整理しておくこと、次回以降の会議が格段に楽になります。まれに、議事録作成＝雑用というイメージを持たれる方がいらっしゃいますが、参加者の発言を聴き取り（聴く）、内容を正しく理解し、ポイントをとらえて整理要約し（考える）読みやすく記述する（書く）という社会人としての必須スキルが強く求められます。

② 叩き台を用意する

→意思決定が速い企業の多くは会議に「叩き台」（仮の内容・半完成品）を活用しています。

新入社員研修の内容を検討する会議であれば、仮の研修カリキュラムを誰かが作成しておけば、それを基に修正してカリキュラムを作成していく、と言う様な事が出来ます。

例えば、「〇〇の内容どうしましょうか」？と聞いてみた所、「うーん・・・」と無言の時間が出来てしまうような経験は無いでしょうか？このような時にも、叩き台がある事で、「その内容は午後にしましょう」、「こちらの内容はどうか？」という様な議論にすることができます。

※ただし、根拠もない様な叩き台は意味が無いので、作成者が自分なりの理論武装をしていることが前提になります。

③ 進行役を社内で育てる

→会議はただ進めても望む結果が生まれず、タイムコストだけがかかってしまう様な事があります。発言や議論を促し、話を脱線させるときは脱線させ、戻すときは戻すなど納得のいく結論にまとめ上げる様なファシリテーションスキルが求められます。進行役は、時と場合によっては上司が脱線した話をしている時は、思い切って話を止めるなど、事前に、その会議での論点（議論するテーマ）を具体的な疑問文にしておく、などのスキルが必要になります。単に「売上を伸ばすためにどうすればよいか？」より、「広告宣伝の内容をどう改善すべきか？」と質問したほうが、イメージしやすく、回答しやすくなります。聞きたい内容は同じでも、質問の仕方一つで会議は大きく左右されます。

ご紹介させていただいた3項目は良い会議にするためのほんの一例でしかありませんが、上記の3点を改善していただだけでも大きく違います。特にWEB会議の場合は「進行役の技量」によって会議の

結果が大きく左右されたり、議事録が取りにくくなったりしますので、注意が必要です。会議力UPが、結果的に経営状態の改善・向上に繋がります。

ビジネス相談

香川県上海ビジネスサポーターでは、会計・税務、人事労務、経営、法律などのご相談に無料でお答えしています。お困りの際は、香川県上海ビジネスサポーターまでお気軽にご相談ください。

【相談事例のご紹介】

➤ 質問

【香港と中国における財務処理一本化の可否について】

弊社は中国と香港に拠点があります。香港事業所は深セン市を中心とした華南エリアの業務で成り立っていることもあり、「香港事業所を縮小して、中国事業所に業務を移管し、財務を中国で一本化できないのか」という意見が日本本社側で出ています。私は財務の一本化は不可能だと考えておりますが、第三者の意見としてお聞かせいただきたく存じます。

➤ 回答

香港と中国では財務処理方法・考え方が違うため、財務の一本化は不可能です。

~~~~~  
香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

〒200030 上海市徐匯区虹橋路1号 港匯中心1座25楼  
(上海邁伊茲(マイツ)諮詢有限公司 浦西事務所内)

E-mail: kagawa@myts-cn.com

上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、こちらを検索！！

香川県 上海ビジネスサポーター

検索 